

わが国における大学・短期大学の簿記教育の実態と問題点

An Empirical Research and Problems on Accounting Fundamentals Education in Universities and Junior Colleges in Japan

武田安弘（日本簿記学会簿記教育研究部会長）

Yasuhiro TAKEDA

大雄令純

竹森一正

Yoshizumi OHTAKA

Kazumasa TAKEMORI

澤村隆秀

粥川和枝

Takahide SAWAMURA

Kazue KAYUKAWA

はしがき

本簿記教育研究部会は、1991年11月の第7回日本簿記学会において、わが国における大学および短期大学の簿記教育の実態を、各大学・短期大学の講義要項と履修手引きに基づいて、(1)簿記の科目名、(2)簿記の配当年次と必修の有無、(3)簿記教育の目的、(4)簿記と会計学の履修関係、(5)簿記の講義範囲について発表した。本年度は、同一講義要項と履修手引きに基づいて、(1)わが国の大学および短期大学において使用されている簿記教科書の調査と検討、(2)簿記担当者の実態と検討、および(3)設置されている会計関係科目の実態と検討を試み、わが国における大学および短期大学の簿記教育の問題点を指摘し、今後の改善の素材としたい。

調査対象の大学は138大学、146学部、235学科、99短期大学、113学科、221専攻・コースである。

I 簿記教科書の使用実態

簿記はかなりの技術性をもち、教科書がなくては講義ができないし、また簿記教科書の内容は学生の簿記に対する理解や興味についてきわめて重要な影響を与える。そこで、簿記教科書の使用実態と検討を試みた。

大学および短期大学の講義要項に基づいて調査したところ、大学において教科書として使用されている簿記書は100種類、短期大学においては54種類の多きを数えている。しかし、これらは講義要項に明示されている教科書であり、講義要項に、講義時に指示、開講時に指示、未定、追って指示、講義中に指示などと、教科書が明

示されていないものが多く、明示されているものは5割強にすぎない。また、教科書の著者、書名、出版社を正確に示していないものも見られた。したがって、実際に使用されている教科書は上記種類よりもかなり多いことになり、きわめて多種類の簿記書が簿記教科書として使用されていると考えられる。それにしても、大学および短期大学の講義要項において教科書が明示されていないこと、正確に示されていないこと、講義内容が詳細に示されていないことは、学生の科目選択・履修準備を困難にし、教育上きわめて問題であり、改善が望まれる。

第1表 講義要項における使用簿記教科書の記載

	大 学	短期大学
記載あり	53.8% (575人*)	55.6% (376人*)
記載なし	46.2 (494)	44.4 (300)
	100.0% (1069人)	100.0% (676人)

* 人数は、延人数である。

Ⅱ 簿記教科書の分析

1 簿記教科書の構成

調査対象の大学および短期大学で使用されている簿記教科書は上記のとおり多種類にわたるが、このうち使用数の多い簿記教科書13種（日商簿記検定用2種が含まれている）の構成を調査した。多くの簿記教科書の内容を①簿記の基礎（簿記の意義、資産・負債・資本・収益・貸借対照表・損益計算書の概念、取引・勘定の概念、簿記一巡の手続など）、②勘定科目論（資産・負債・資本・収益・費用の個々の勘定の具体的処理）、③決算（決算整理、8桁精算表、帳簿の締切り、財務諸表の作成など）、④個別問題（特殊商品売買、帳簿組織、株式会社会計、本支店会計など）、⑤その他（簿記史など）に分けて章を設けているので、各簿記教科書がどの点に重点を置いて書かれているかを推定するため、簿記教科書をこれらの5つの構成に分けて、そのページ数が教科書全体のページ数に占める割合を調査した。その結果は、次のとおりである。ここに、使用数の多い簿記教科書とは、各大学および短期大学において簿記担当者が簿記の講義で使用している教科書で使用数の多いものをいい、1大学で同一担当者が簿記の複数コマ担当している場合は、そのコマ数だけ計算されている。この使用数の多い教科書は、ここではA、B、C、D、E、F、G、H、I、J、K、L、Mであらわされる。

(1) ①簿記の基礎と②勘定科目論に全体的に多くのページ数が当てられ、簿記上の基礎的処理に重点が置かれている。①の簿記の基礎の内容はほとんど同じであるが、簿記手続の一巡の説明がなされていないものが見られる。②の勘定科目論は、すべて貸借対照表中心（現金勘定から始まり、主要な収益・費用勘定の説明で終わる）の説明となっているが、特に商品売買の説明に多くのページ数が割かれている。

(2) ③決算については、①の簿記の基礎で説明されていない個々の決算整理事項や8桁精算表について説明がなされているが、①にこれらの内容を一括説明しているものも1教科書ある。反対に、1教科書が決算に非常に多くのページ数を当てている。これは(3級の)検定用の教科書であるために考えられる。

(3) ④個別問題については、教科書によって非常に異なっている。説明を行っていない教科書もあれば、非常に多くのページ数を当てている教科書もある。個別問題としては、特に、帳簿組織と株式会社計に重要が置かれ多くのページ数を当てている。

(4) ⑤その他は、練習問題が示され、また簿記の歴史等が補論として1章設けられている。2教科書を除き、殆どどの教科書も練習問題を各章末に付けているが、解答がないものが2教科書あった。

第2表 簿記教科書の構成

上段：ページ数

下段：ページ数に対する%

教科書 構成	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K*	L*	M
(1)簿記の 基礎	80 (23.7)	43 (17.5)	74 (25.1)	66 (22.9)	21 (12.9)	65 (35.1)	43 (17.6)	49 (20.2)	82 (29.3)	51 (21.7)	48 (25.8)	6 (2.9)	68 (22.6)
(2)勘定科 目論	114 (33.7)	95 (38.6)	84 (28.5)	151 (52.4)	37 (22.7)	92 (49.7)	53 (21.6)	39 (16.0)	110 (39.3)	64 (27.2)	71 (38.2)	76 (37.1)	63 (20.9)
(3)決算	64 (18.9)	28 (11.4)	22 (7.4)		44 (27.0)	16 (8.7)	28 (11.4)	28 (11.5)	44 (15.7)	27 (11.5)	67 (36.0)	21 (10.2)	21 (7.0)
(4)個別問 題	80 (23.7)		115 (39.0)	71 (24.7)	61 (37.4)		121 (49.4)	127 (52.3)	44 (15.7)	93 (39.6)		102 (49.8)	149 (49.5)
(5)その他		80 (32.5)				12 (6.5)							
総ページ数	338	246	295	288	163	185	245	243	280	235	186	205	301

* 日商検定用(3級・2級)のテキスト

2 簿記教科書の形式

わが国の簿記教科書の形式について、現在アメリカの大学で使用されている入門レベルの教科書(Accounting Principles, Principles of Accountingなどの書名がついているもの)と比較してみると、次のような特徴がみられる。

- (1) アメリカでは多色刷り(3色以上のものが少なくない)が普通であるが、わが国は一色刷りが多い。
- (2) アメリカでは小切手・手形・有価証券等の実例を多く示しているが、わが国では手形(約束手形・為替手形)の実例は多いものの、小切手は半数程度、有価証券(株券・社債券)等に至ってはきわめて少ない。

- (3) アメリカでは各章末に Questions, Exercises および Problems (基本と応用とに分けることがある) が大量に付けられているが, わが国では問題 (Problems に該当する) が少量付けられているものの, 解答のないものが半数を占め, 問題自体ないものもある。また Questions や Exercises に該当するものはきわめて少ない。
- (4) アメリカでは重要な用語および概念については, 章ごとに Key Terms and Concepts というような見出しのもとにまとめて明示していることが多いが, わか国ではこれがない。また, アメリカでは巻末に用語解説 (Glossary) が付けられているものが少なくないが, わか国では皆無である。
- (5) アメリカでは次のような多種類の副教材が学生向け準備されているが, わが国では記帳練習帳またはワークブック以外にない。

Study Guide, Working Papers, Computer Tutorial, Accounting—Lab,
Accounting Applications, Practice Sets

またアメリカでは, 教師向けに次のような教材が準備されているが, わか国では解答集が準備されているものがわずかにあるにすぎない。

Solutions Manual, An Instructor's Guide, Teaching Transparency, Instruct
Video Tape

- (6) アメリカでは索引のないものは見当たらないが, わが国では索引のないものが時々ある。
- (7) アメリカでは, 損益計算書および精算表の当期純利益ならびに総勘定元帳の次期繰越 (英米式による帳簿締切りの場合) は黒記するが, わが国では赤記するものが相当ある。

第3表 簿記教科書の形式

項目 \ 教科書	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K*	L*	M
刷り	一色	一色	二色 (黒・赤)	三色 (黒・赤・青)	一色	一色	一色	一色	二色 (黒・赤)	一色	二色 (黒・赤)	二色 (黒・赤)	二色 (黒・赤)
実例	手形	手形	小切手 手形	小切手 手形	手形	小切手 ・手形 株券	小切手 ・手形 (カラー写真)	小切手 手形	手形	小切手 手形	なし	なし	商品券 株券
問題	あり	あり	あり	あり	なし	あり	あり	なし	あり	なし	あり	あり	あり
解答	あり	なし	あり	あり	なし	なし	あり	なし	なし	なし	あり	あり	あり
練習帳 (ワークブック)	なし	なし	あり	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	あり	あり	あり

* 日商検定用 (3級・2級)

3 簿記教科書の内容

わが国の簿記教科書の主な内容（基本的なものに限定する）について、2と同様アメリカの教科書と比較してみると、次のような特徴がみられる。

- (1) アメリカでは貸借対照表等式（資産＝負債＋資本，Accounting equation）を基本にして，貸借対照表，さらに収益・費用・損益計算書の説明に及ぶことが多いが，わが国では資本等式（資産－負債＝資本）から貸借対照表に及び，貸借対照表・収益・費用，損益計算書への説明を行っているものが多い。
- (2) アメリカでは取引の8要素（資産・負債・資本の増減および収益・費用の発生）とその組合せについて説明するものは皆無であるが，わが国ではその説明が多くみられる。
- (3) アメリカでは貸借対照表等式を基本にし，しかもサービス業から始めて，次いで売買業に及ぶことが多いが，わが国では貸借対照表を基本にし，売買業からすぐ説明を始めるものが多い。
- (4) アメリカでは英米式決算法がとられ，決算予備手続と本手続とを区別することはないが，わが国では，大陸式を基本とし，次いで英米式の説明を行い，決算予備手続と本手続を区別することが多い。
- (5) アメリカでは商品勘定の処理について，継続記録法（Perpetual inventory system，商品・売上原価・売上の3勘定制）と棚卸計算法（Periodic inventory system，仕入・売上・繰越商品の3勘定制，いわゆる3分法がこれに当たる）の2つに分けて説明することが普通であるが，わが国では単一商品勘定（分記法と総記法）の説明のあとで，3分法（棚卸計算法）を説明することが殆どである。
- (6) 一般にアメリカでは，簿記の一巡の手続（Accounting cycle）に精算表を含めるかどうかは任意とし，含めない場合は整理後試算表から財務諸表を作成し，含める場合は精算表から財務諸表を作成することになっているが，わが国では精算表は簿記の一巡の手続に含めず，財務諸表は総勘定元帳残高（貸借対照表は残高勘定か資産・負債・資本各勘定残高，損益計算書は損益勘定）から作成するとしているものが大多数を占めている。
- (7) 例外なくアメリカでは整理後試算表欄をもつ10桁精算表が使用されるが，わが国ではこの欄をもたない8桁精算表が使用される。
- (8) アメリカでは，収益・費用の繰延べに係わる処理は決算整理事項ではなく，収支が発生した時点で期中取引として前受収益・前払費用として認識し，期末整理に当たって経過分を収益・費用とするのが原則である。わが国では，例外なく収益・費用の繰延べは決算整理事項として処理する。
- (9) アメリカでは再振替仕訳は任意であるが，わが国では例外なく必須の仕訳と

される。

- (10) アメリカでは伝票会計はみられないが、我が国では精粗はあるにしても、必須の説明事項となっている。

第4表 簿記教科書の主な内容

教科書 項目	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M
資本等式	あり	あり	あり	なし	なし	あり	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり
取引の8要素	あり	あり	あり	なし	なし	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	6要素
導入法	B/S 売買業	B/S サービス業	B/S サービス業	B/S サービス業	現金収支 売買業	B/S 売買業	B/S 売買業	B/S 売買業	B/S 売買業	家計簿 売買業	なし	B/S 売買業	B/S 売買業
決算法	大陸式 と英米 式	大陸式 と英米 式	大陸式 と英米 式	大陸式 と英米 式	英米式 のみ	英米式 のみ	大陸式 (英米式 付記)	大陸式 (英米式 付記)	英米式	英米式	英米式	英米式 と大陸 式	英米式 (大陸式 付記)
決算予備 ・本手続 の区別	あり	あり	なし	あり	あり	なし	なし	あり	あり	あり	なし	あり	あり
単一商品 勘定	あり	あり	あり	あり	なし	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり
伝票会計	若干あり	なし	若干あり	あり	若干あり	なし	あり	あり	あり	あり	若干あり	あり	あり

Ⅲ 簿記担当者に関する実態調査

簿記教育において、簿記教科書とともに重要なことは、簿記担当者である。そこで、わが国の大学および短期大学において、簿記はどのような担当者によって講義されているかを調査した。

1. 簿記担当者の職位

簿記担当者の職位に関する調査結果は、次のとおりである。

- (1) 大学・短期大学とも教授が約3割担当している。
- (2) 短期大学では、専任講師が2割以上担当している。
- (3) 大学・短期大学とも非常勤講師の割合が高い。これは、簿記クラスが相対的に少人数で編成されているため、専任教員のみで担当できないからである。簿記のコマ数は同じ必修科目である会計学よりコマ数をはるかに多く、少人数教育を行なっていることは望ましいが、非常勤講師への依存がきわめて高いことは、簿記が会計学の基礎科目として位置づける立場からは、当該大学の会計教育の体系上問題である。

第5表 簿記担当者の職位

	大 学		短期大学	
教 授	29.9% (320人 * ¹)		28.2% (191人 * ¹)	
助教授	16.6 (177)		18.8 (127)	
講 師	8.0 (85)	54.5% (582人)	22.2 (150)	69.2% (468人)
非常勤講師	43.5 (465)		29.6 (200)	
その他 * ²	2.0 (22)	45.5 (487)	1.2 (8)	30.8 (208)
		100.0% (1069人)		100.0% (676人)

* 1 人数は、延人数である

* 2 不明、非開講、記載なし

2 簿記担当者の所属学会

大学および短期大学における専任教員の簿記担当者が日本会計研究学会と日本簿記学会に所属しているかどうかに関する調査結果は、次のとおりである。

- (1) 大学における簿記担当者は、ほとんど日本会計研究学会か日本簿記学会のいずれかに所属している。
- (2) 短期大学における簿記担当者は、両学会に所属していないものが3割以上に及んでいる。
- (3) 大学・短期大学とも、日本簿記学会に所属している簿記担当者は、約3割にすぎない。これに、簿記担当者が簿記を専門の研究領域としているかについて問題を生じさせる。

第6表 簿記担当者の所属学会

	大 学	短期大学
日本会計研究学会と日本簿記学会の両方に所属	30.4% (177人 *)	21.2% (99人 *)
日本会計研究学会のみに所属	58.3 (339)	34.6 (162)
日本簿記学会のみに所属	4.3 (25)	7.9 (37)
両学会に所属しない	7.0 (41)	36.3 (170)
	100.0% (582人)	100.0% (468人)

* 人数は、延人数である

Ⅳ 大学の会計関係科目の実態調査

1 大学の会計関係科目数

わが国大学および短期大学における会計関係科目数は、学部、学科、およびコースによって異なることが多い。そこで、学部および学科別、ならびにコース別を含めて、会計関係科目数を示すと、次のとおりである。

ただし、簿記その他において、同一科目でもⅠとⅡを設け、配当年次、必修、選択等で異なっている場合は、別個の科目として区別し、2科目としている。

(1) 国公立大学の会計関係科目数

国公立大学における会計関係科目数に関する特徴は、次のとおりである。

- ① 最も多い科目数は18科目である。
- ② 最も少ない科目数は1科目である。
- ③ 国公立大学で最も科目数の使用頻度の多いのは5科目と2科目である。
- ④ 経済学部は平均科目数は5.4科目、商学部は9.6科目、経営学部は9科目、人文学部は6.2科目である。会計関係科目数は、商学部、次いで経営学部が多く、経済学部で相対的に少ない。
- ⑤ 国公立大学では、同一学部複数の学科がある10校のうち、学科に関係なく同一会計関係科目が配当されているのは5校で、学部が同一であれば学科に関係なく同一の会計関係科目を配当することが半数を占めている。

第7表 国公立大学の会計関係科目数

	1科目	2科目	3科目	4科目	5科目	6科目	7科目	8科目	9科目	10科目	11科目以上
経済学部（19学部，32学科。学科のないものはすべて経済学科に含めた。）											
経済学科(11)	2	1	1	1	3	1	1	1	—	—	—
経営学科(16)	—	2	—	2	3	—	2	1	4	1	1 (17)
情報管理 学科 (1)	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
会計学科(1)	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—
経営工学科(1)	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ファイナンス 学科 (1)	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貿易学科(1)	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計 (32)	3	6	1	3	6	1	4	2	4	1	1
商学部（商経学部を含む。6学部，8学科・コースを含む）											
商業学科(2)	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	1 (12)
(商学科)											
経営学科(4)	—	1	—	—	—	—	1	—	—	1	1 (18)
経済学科(1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—
会計学コース(1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—
合計 (8)	—	1	—	—	—	—	1	1	—	3	2
経営学部（経営情報学部を含む。3学部，3学科）											
会計学科(1)	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—
会計情報学科(1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1
経営情報学科(1)	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—
合計 (3)	—	—	—	—	—	—	1	—	1	—	1
人文学部（法文学部を含む。6学部，6学科）											
経済学科(6)	—	—	1	2	1	1	—	—	—	—	1 (15)
社会工学系(1)	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(50学科)	4	7	2	5	7	2	6	3	5	4	5

(2) 私立大学の会計関係科目数

私立大学における会計関係科目の特徴は、次のとおりである。

- ① 最も多い科目数は22科目で、国公立大学の18科目より多い。
- ② 最も少ない科目数は1科目で、経済学部経済学科（4学科）にのみみられる。
- ③ 最も使用頻度の高い科目数は、7科目で14.6%であるが、11科目以上が23.2%（商学部38.9%、経営学部27.9%）も占めている。
- ④ 各学部における平均科目数は、経済学部5.6科目、商学部8.82科目、経営学部8.77科目で、商学部次いで経営学部が多い。

第8表 私立大学の会計関係科目数

	1科目	2科目	3科目	4科目	5科目	6科目	7科目	8科目	9科目	10科目	11科目以上
経済学部（39学部、69学科）											
経済学科(37)	4	12	3	5	3	—	6	3	1	—	—
商学科（5）	—	—	—	—	—	—	3	—	—	1	1 ⁽¹⁾
経営学科(25)	—	—	—	1	1	5	7	8	—	1	2
貿易学科(2)	—	1	—	—	—	—	—	1	—	—	—
合計（69）	4	13	3	6	4	5	16	12	1	2	3
商学部（37学部、72学科）											
商学科（35）	—	—	2	—	2	1	3	—	5	7	15 ⁽²⁾
経営学科(14)	—	—	—	—	1	1	2	2	2	1	5 ⁽³⁾
会計学科(4)	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	3 ⁽⁴⁾
経済学科(8)	—	3	3	—	1	—	—	—	—	—	1
経営情報 学科（6）	—	—	—	1	1	—	2	—	—	—	2 ⁽⁵⁾
貿易学科(4)	—	—	1	1	—	—	—	—	—	—	2 ⁽⁶⁾
管理科学 学科（1）	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計（72）	—	4	6	2	5	2	7	2	8	8	28
経営学部（35学部、43学科。法経学部を含む。）											
経営学科(31)	—	—	1	1	1	1	3	3	4	5	12 ⁽⁷⁾
経営情報 学科（11）	—	1	1	1	1	3	1	1	1	1	—
商学科（1）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—
合計（43）	—	1	2	2	2	4	4	4	5	7	12
文学部（1学部 1学科）											
英米文学科 （185学科）	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—
	4	18	12	10	11	11	27	18	14	17	43

（注）

経済学部における経済学科には、産業経済学科と消費経済学科、経営学科に産業経営学科と経営情報学科（4科目）を含んでいる。

商学部には商経学部を含み、また経営学科には産業経営学科、経済学科には国際経済学科、貿易学科には貿易・商業学科と貿易・観光学科を含んでいる。なお、商学部経営学科でコースによって配当学科が異なるものがあり、これは経営コースを経営学科、会計コースを会計学科、経営情報コースを経営情報学科に含めている。したがって実際の学科数は183学科である。

- (1) 15科目である。
- (2) 11科目 10校, 12科目 1校, 13科目 3校, 18科目 1校である。
- (3) 11科目 2, 12科目 1, 14科目 2である。
- (4) 11科目 1, 13科目 1, 22科目 1である。
- (5) 12科目 1, 13科目 1である。
- (6) 11科目 1, 13科目 1である。
- (7) 11科目 5, 12科目 2, 13科目 3, 14科目 1, 20科目 1である。

2 大学の会計関係科目名

(1) 国公立大学における会計関係科目名

国公立大学における会計関係科目名の特徴は、次のとおりである。

- ① 簿記が最も多い。ただし、会計学と財務会計論をあわせると、会計学が最も多い。会計学と財務会計論は一方だけ開設している学科と両方開設している学科とがある。簿記、会計学に次いで多いのは管理会計、監査・原価計算、経営分析・情報会計、税務会計の順である。
- ② 簿記の科目名では「簿記原理」が最も多く33.3%、簿記原理ⅠとⅡを含めると50.9%である。会計学では、「会計学」が最も多く31.7%、会計学ⅠとⅡを含めると36.6%である。次いで多いのは「会計学原理」である。1科目開設の学科は、すべて簿記のみである。
- ③ 簿記と会計学以外では、管理会計は86.0%、監査と原価計算は62.0%、経営分析と情報会計は40.0%、税務会計は34.0%、国際会計は26.0%の開設である。会計史や社会会計等の開設はきわめて少ない。
- ④ 生態会計論、会計システム論等の新しい科目が開設されているが、科目名は一般に伝統的な科目名が使用されている。また、機械会計のような現在では古い科目名も使用されている。
- ⑤ 簿記の科目名はとくに多様であるが、その内容はほとんど変わらないといっ
てよい。

(2) 私立大学における会計関係科目名

私立大学における会計関係科目名の特徴は、次のとおりである。

- ① 経済学部、商学部、および経営学部いずれにおいても、簿記が最も多く、会計学と財務会計をあわせれば、商学部を除いて、会計学が最も多くなる。
- ② 簿記の科目名は多様であり、「簿記原理」が各学部でも全体でも最も多く、簿記全体(287学科)の26.5%、簿記原理ⅠとⅡを加えると、44.6%である。会計学については、経済学部と商学部では「会計学」が最も多く、経営学部では「会計学原理」が最も多い。会計学開設学科172学科(財務会計を含まない)の

うち、「会計学」が33.1%、「会計学原理」が30.8%、「会計学総論」が29.7%である。

- ③簿記と会計学以外では、3学部全学科について、管理会計88.0%、原価計算78.3%、監査71.7%、税務会計60.9%、経営分析54.3%、情報会計38.0%、国際会計13.0%の順で開設されている。
- ④ 会計関係科目は、一般に伝統的な科目名が使用されている。
- ⑤ 簿記の科目名は特に多様であるが、その内容はほとんど変わらないといつてよい。

3 短期大学の会計関係科目数

(1) 国公立短期大学の会計関係科目数

国公立短期大学の調査対象は15校、18学科、26専攻・コースである。一部と二部がある場合、これらの部で科目が異なる場合もあるので、二部を一学科として取り扱っている。専攻のないものは、その学科を一専攻としている。

国公立短期大学の会計関係科目数に関する特徴は、次のとおりである。

- ① 会計関係科目数が最も多いのは、11科目であり、最も少ないのは1科目である。
- ② 会計関係科目で最も頻度の高いのは6科目であり、国公立大学の5科目より多い。
- ③ 1専攻当たりの平均科目数は4.8科目であり、国公立大学よりかなり少ない。学科別では、商経学科が最も多く(6.5科目)、次いで経済学科(5科目)、商学科(4.3科目)、経営情報学科(3.7科目)であり、経営学科が最も少ない(3科目)。

第9表 国公立短期大学の会計関係科目数

	1科目	2科目	3科目	4科目	5科目	6科目	7科目	8科目	9科目	10科目	11科目以上
経済学科(3学科4専攻)			1		1	2					
商経学科(5学科8専攻)			1		3	2					2
経営学科(3学科5専攻)	2		1	1		1					
商学科(4学科6専攻)	2					4					
経営情報											
学科(3学科3専攻)			1	2							
合 計(18学科26専攻)	4	—	4	3	4	9	—	—	—	—	2

(2) 私立短期大学の会計関係科目数

私立短期大学の調査対象は84校、95学科、195専攻・コースである。一部と二部の両方がある場合、二部を一学科として、またコースのない学科は1学科を1コースとして取り扱っている。

私立短期大学の会計関係科目の特徴は、次のとおりである。

- ① 会計関係科目で最も多いのは12科目で、最も少ないのは1科目である。
- ② 私立短期大学の会計関係科目の最も頻度の高いのは3科目であり、次いで2科目であり、これらで43.6%を占めている。私立大学よりはるかに少ない。
- ③ 私立短期大学の専攻・コース当たりの平均科目数は4.1科目で、私立大学よりはるかに少ない。学科別では、最も平均科目数が多いのは商経学科（5.3科目）で、次いで経営学科（5.0科目）、商学科（4.9科目）、経営情報学科（3.8科目）、経済学科（3.4科目）、教養科（2.4科目）、秘書科（2.2科目）、の順である。

第10表 私立短期大学の会計関係科目数

	1科目	2科目	3科目	4科目	5科目	6科目	7科目	8科目	9科目	10科目	11科目以上
経済学科(7学科21コース)	3	5	7	2	1	1	—	1	—	—	1
商経学科(14学科35コース)	—	6	4	3	5	2	10	4	—	—	1
経営学科(17学科38コース)	1	2	13	4	6	3	3	1	—	2	3
商学科 (12学科35コース)	3	5	3	5	7	3	1	5	1	—	2
経営情報 学科 (19学科29コース)	1	6	9	3	4	3	1	2	—	—	—
秘書科 (7学科8コース)	1	4	3	—	—	—	—	—	—	—	—
教養科 (6学科9コース)	—	5	4	—	—	—	—	—	—	—	—
生活科学科(2学科5コース)	1	3	1	—	—	—	—	—	—	—	—
生活文化学科(1学科3コース)	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他 (10学科12コース)	7	4	1	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計(95学科195コース)	<u>20</u>	<u>40</u>	<u>45</u>	<u>17</u>	<u>23</u>	<u>12</u>	<u>15</u>	<u>13</u>	<u>1</u>	<u>2</u>	<u>7</u>

4 短期大学の会計関係科目名

(1) 国公立短期大学における会計関係科目名

国公立短期大学における設置会計関係科目名に関する特徴は、次のとおりである。

- ① 簿記が最も多く、次いで原価計算、会計学、管理会計、税務会計、監査論である。ただし、会計学と財務会計をあわせると、会計学が2位となる。
- ② 簿記の科目名は、簿記論が最も多く（簿記論と簿記論Ⅰ）、次いで簿記原理である。
- ③ 大学ではほとんど設置されていない連結財務諸表を設置している短期大学がある。

(2) 私立短期大学における会計関係科目名

私立短期大学における設置会計関係科目名に関する特徴は、次のとおりである。

る。

- ① 簿記が他の関係科目より断然多く、しかもⅠ、Ⅱ等の上級簿記、工業簿記も多く設置されている。さらに、簿記演習が多く、大学とは異なる特徴である。コンピュータ簿記や英文簿記も設置され、この点では大学より簿記については多様化している。
- ② 大学ではほとんどみられない簿記会計が比較的多い。
- ③ 簿記に次いで多いのは会計学で、次いで、原価計算、コンピュータ会計関係、税務会計、管理会計の順である。
- ④ 英文財務諸表、英文税務会計、会計管理論、数理会計学など、大学にみられない科目も設置されている。

むすび

今日、わが国の大学・短期大学における簿記教育は、複式簿記の仕組みを理解させるという伝統的な考えのもとに行われ、以後の会計関係科目との連関は意識されていないことが多く、簿記は、一般に、1年次の科目とされている。その教育方法もあまり変化なく、教科書も変化がない。しかし、(1)簿記の必修科目の割合が低下していること、(2)会計学を簿記に先行して配当したり、簿記と会計学を並列配当したりしていること、(3)短期大学に置いて簿記演習が多く取り入れられているようになっていくこと、(4)新しい会計関係科目が導入されていること等、一部ではあるが簿記および会計教育に変化もみられる。しかしまた、簿記教育について改善すべき点も多い。第1に、簿記を会計関係科目との連携をもつようにすること、第2に、簿記教科書について改善すべき点が多いことである。第3に、簿記教育にパソコンやビデオ等を利用すること等、簿記教育の方法を改善すること、第4に、簿記担当者が簿記学会や日本会計研究会の会員でなく学会活動をしていない方がかなりいること、第5に非常勤講師の簿記担当者が多すぎることに、第6に簿記およびその他の会計関係科目を現在の環境のもとで見直し、新しい科目および体系を考える必要があることである。

最後に、本簿記教育研究会の研究対象とし、講義要項および履修手引きを送付していただいた次の大学および短期大学に対し、心よりお礼を申し上げます。(なお、講義要項等の内容によって、一部のみを使用させていただいたものもありますので、お断りしておきたい。)

調査対象大学・短期大学一覧

【大学】 大分大学、大阪大学、岡山大学、九州大学、滋賀大学、名古屋大学、富山大学、名古屋市立大学、金沢大学、京都大学、長崎大学、佐賀大学、香川大

学，山口大学，和歌山大学，東北大学，新潟大学，福島大学，東京大学，大阪市立大学，北九州大学，神戸商科大学，小樽商科大学，一橋大学，横浜市立大学，神戸大学，横浜国立大学，静岡県立大学，弘前大学，山形大学，静岡大学，鹿児島大学，琉球大学，愛媛大学，筑波大学，(35校)

桜美林大学，神奈川大学，富士大学，関東学院大学，関東学園大学，学習院大学，流通経済大学，國学院大学，国士館大学，駒澤大学，城西大学，上智大学，成蹊大学，第一経済大学，大東文化大学，東海大学，東北学院大学，独協大学，武蔵大学，日本大学，北海道学園大学，東京経済大学，追手門大学，奈良産業大学，鹿児島経済大学，金沢経済大学，九州共立大学，福山大学，徳山大学，名古屋学院大学，岐阜経済大学，玉川大学，名古屋経済大学，神戸学院大学，広島経済大学，愛知学院大学，大阪学院大学，大阪商業大学，岡山商科大学，沖縄国際大学，関西大学，関西学院大学，九州産業大学，近畿大学，熊本商科大学，久留米大学，西南学院大学，中京大学，同志社大学，名古屋商科大学，阪南大学，広島修道大学，福岡大学，名城大学，慶応義塾大学，札幌学院大学，専修大学，高千穂商科大学，拓殖大学，中央大学，中央学院大学，千葉商科大学，東京国際大学，函館大学，北海学園北見大学，山梨学院大学，早稲田大学，上武大学，横浜商科大学，日本文理大学，明治大学，愛知学泉大学，愛知大学，朝日大学，大阪経済大学，甲南大学，摂南大学，中部大学，南山大学，立命館大学，高崎産業大学，桃山学院大学，九州国際大学，竜谷大学，京都産業大学，京都学園大学，大阪産業大学，松山大学，青山学院大学，亜細亜大学，札幌大学，創価大学，東洋大学，常葉学園浜松大学，文教大学，法政大学，立正大学，白鷗大学，産能大学，東亜大学，北海道情報大学，四日市大学，敬愛大学，(103校) (合計138校)

【短期大学】 岩手県立宮古短期大学，大月市立大月短期大学，新潟大学商業短期大学部，福島県立会津短期大学，埼玉大学経済短期大学，東京都立商科短期大学，奈良県立短期大学，姫路短期大学，尾道短期大学，和歌山大学経済短期大学，福井県立短期大学，滋賀大学経済短期大学部，香川大学商業短期大学部，長崎大学商科短期大学，鹿児島県立短期大学 (15校)

専修大学北海道短期大学，道都大学短期大学，文化女子大学室蘭短期大学，北海学園北見女子短期大学，北海道女子短期大学，稚内北星学園女子短期大学，小樽女子短期大学，酒田女子短期大学，佐野女子短期大学，いわき女子短期大学，常磐大学短期大学部，水戸短期大学，國学院大学栃木短期大学，関東短期大学，群馬女子短期大学，高崎商科女子短期大学，秋草学園短期大学，浦和短期大学，埼玉女子短期大学，城西大学女子短期大学部，文理情報短期大学，立正大学短期大学部，千葉経済短期大学，千葉短期大学，日本橋女学館短期大学，嘉悦女子短期大学，産能短期大学，創価女子短期大学，東京交通短期大学，東洋大学短期大学，日本経済短期

大学，明治大学短期大学，神奈川大学短期大学部，関東学院女子短期大学，松蔭女子短期大学，湘北短期大学，長岡短期大学，新潟中央短期大学，東海大学短期大学，金沢女子短期大学，星稜女子短期大学，七尾短期大学，信州短期大学，長野経済短期大学，松商学園短期大学，東京理科大学諏訪短期大学，静岡学園短期大学，浜松短期大学，常葉学園富士短期大学，市邨学園短期大学，岡崎女子短期大学，東海産業短期大学，東邦学園短期大学，豊橋短期大学，名古屋女子商科短期大学，名古屋短期大学，名古屋文理短期大学，鈴鹿短期大学，高田短期大学，聖隷学園聖泉短期大学，京都短期大学，大阪学院短期大学，大阪短期大学，関西女学院短期大学，鈴峯女子短期大学，広島修道大学短期大学部，広島女子短期大学，徳山女子短期大学，徳島文理大学短期大学部，香川短期大学，高松短期大学，聖カタリナ女子短期大学，松山東雲短期大学，麻生福岡短期大学，栃尾女子短期大学，九州帝京短期大学，香蘭女子短期大学，西南女学院短期大学，福岡女子短期大学，長崎女子短期大学，中九州短期大学，別府大学短期大学部，南九州短期大学，沖縄国際大学短期大学部，（計84校）（合計99校）

本研究の対象とされた簿記教科書は，次の出版社から寄贈を受けた。心よりお礼を申し上げます。

株式会社 中央経済社，同文館株式会社，株式会社 白桃書房，有限会社 東京経済情報出版，一橋出版株式会社，有限会社 森山書店

（本稿は，第8回日本簿記学会全国大会（1992年10月25日開催，於神戸商科大学）において報告した草稿を一部修正したものである。）

資料

わが国の大学・短期大学における会計関係科目

第1表 国公立大学における使用会計関係科目名

科目名	経済学部 (32) 学科	商学部 (8) 学科	経営学部 (3) 学科	人文学部その他 (7) 学科	合 計 (50) 学科
(簿 記)					
簿記原理	8	7	1	3	19
簿記原理Ⅰ	8				8
簿記原理Ⅱ	2				2
簿記学	2	1		2	5
簿 記	6		1	1	8
簿記論	1				1
簿記論Ⅱ			1		1
簿記概論Ⅰ	1				1
簿記概論Ⅱ	1				1
簿記制度		1			1
応用簿記論			1		1
工業簿記	1	2			3
銀行簿記	1				1
機械簿記	1				1
上級簿記	1				1
帳簿組織論	1				1
簿記演習		1			1
簿記特殊講義				1	1
合 計	34	12	4	7	57
(会 計 学)					
会計学原理	6	3	1	2	12
会計学原理Ⅰ			1		1
会計学原理Ⅱ			1		1
会計学	9	1		3	13
会計学Ⅰ				1	1
会計学Ⅱ				1	1
会計学総論	1	1	1		3
会計学概論		1		1	2
会計学原論		2			2
会計学基礎論			1		1
会 計	4				4
会計学演習				1	1
合 計	20	8	5	9	42
(財 務 会 計)					
財務会計論	5				5
財務会計	6				6

わが国における大学・短期大学の簿記教育の実態と問題点

財務諸表論	5	2			7
会社会計	—	—	1	—	1
合 計	16	2	1	—	19
(管 理 会 計)					
管理会計論	9	5	1	4	19
管理会計	8	1	1		10
管理会計概論			1		1
管理会計総論	4	1			5
管理会計各論		1			1
予算管理論	2				2
予算統制論				1	1
予算統制	1				1
原理管理	1			1	2
戦略会計論	—	—	1	—	1
合 計	25	8	4	6	43
(原 価 計 算)					
原価計算論	10	6		4	20
原価計算	7	1	1		9
原価会計論			1		1
原価計算システム	1	—	—	—	1
合 計	10	7	2	4	31
(監 査)					
監査論	7	3	1	2	13
監 査	2	1			3
会計監査論	5	3		2	10
会計監査	3				3
経営監査	1				1
内部監査論	1				1
システム監査論	—	1	—	—	1
合 計	19	8	1	4	32
(会計史・会計学史)					
会計史		1			1
会計学史	2				2
簿記会計学史	1				1
簿記史	1				1
会計学説	1	—	—	—	1
合 計	5	1	—	—	6
(国 際 会 計)					
国際会計論	2	4	1		7
国際会計	4				4
国際会計総論	1				1
比較会計論	—	1	—	—	1

合 計	<u>7</u>	<u>5</u>	<u>1</u>	<u>—</u>	<u>13</u>
(経 営 分 析)					
経営分析論	7	3		1	11
経営分析	4	2		2	8
会計情報分析論	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>1</u>	<u>—</u>	<u>1</u>
合 計	<u>11</u>	<u>5</u>	<u>1</u>	<u>3</u>	<u>20</u>
(税 務 会 計)					
税務会計論	5	3	3	1	12
税務会計	2	1			3
税務会計総論		1			1
税務会計各論	<u>—</u>	<u>1</u>	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>1</u>
合 計	<u>7</u>	<u>6</u>	<u>3</u>	<u>1</u>	<u>17</u>
(情報会計・会計システム論)					
情報会計論		1			1
情報会計	3				3
情報会計Ⅰ			1		1
情報会計Ⅱ			1		1
会計情報論		1		2	3
会計情報	1				1
会計システム論	2				2
会計システム	1				1
コンピュータ会計論		2			2
コンピュータ会計	1				1
機械化会計	1				1
機械会計論		1			1
会計組織論		1			1
会計情報処理	<u>1</u>	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>1</u>
合 計	<u>10</u>	<u>6</u>	<u>2</u>	<u>2</u>	<u>20</u>
(そ の 他)					
企業社会会計論			1		1
非営利事業会計論			1		1
公益企業会計論		1			1
公会計論		1			1
生態会計論			1		1
資産会計論	1				1
会計実務1部		1			1
会計実務2部		1			1
会計学特論		1			1
会計学特講		3			3
会計学特殊講義Ⅰ				1	1
会計学特殊講義Ⅱ	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>1</u>	<u>1</u>
合 計	<u>1</u>	<u>8</u>	<u>3</u>	<u>2</u>	<u>14</u>

第2表 私立大学における会計関係科目

(経済学部)					
科目名	経済学科	商学科	経営学科	貿易学科	合計
	(38)学科	(5)学科	(24)学科	(2)学科	(69)学科
(簿記)					
簿記原理	18	1	16		35
簿記原理Ⅰ	4	1	4		9
簿記原理Ⅱ	1	1	4		6
簿記論	5	1	2	1	9
簿記	1		1		2
簿記Ⅰ	2	1			3
簿記Ⅱ	2	1			3
簿記学	3				3
簿記学Ⅰ	1	1	1	1	4
簿記学Ⅱ	1	1	1		3
基礎簿記	1			1	2
工業簿記		1			1
上級簿記			1		1
上級簿記論			2		2
中等簿記論			2		2
簿記実務	1		1		2
合 計	40	9	35	3	87
(会計学)					
会計学原理	10	2	13		25
会計学	15		9	2	26
会計学総論	7	3	3		13
会計学概論	1				1
合 計	33	5	25	2	65
(財務会計)					
財務会計論	5	2	3		10
財務諸表論	2	2	7	1	12
株式会社会計			1		1
合 計	7	4	11	1	23
(管理会計)					
管理会計論	12	4	23	1	40
管理会計	1		2		3
原価管理			1		1
合 計	13	4	26	1	44
(原価計算)					
原価計算論	15	5	21	1	42
原価計算	1		2		3
合 計	16	5	23	1	45

(監 査)

監査論	7	3	12		22
会計監査論	6	2	7	1	16
会計監査			1		1
合 計	13	5	20	1	39

(経営分析)

経営分析	2	1	8		11
経営分析論	4	1	7		12
合 計	6	2	15	—	23

(税務会計)

税務会計論	10	5	8	1	24
税務会計	1		5		6
合 計	11	5	13	1	30

(情報会計・EDP 会計)

コンピュータ会計論	1	1	2		4
コンピュータ会計	1	1	1		3
EDP 会計論			1		1
情報会計論			1		1
会計情報システム論	1		1		2
会計情報論	1	1	1		3
合 計	4	3	7	—	14

(その他)

会計史		1			1
国際会計論		1			1
社会会計論			1		1
社会会計			1		1
銀行会計	1		1		2
会計学特殊講義	1	1			2
会計学特講	1		2		3
合 計	3	3	5	—	11

(商学部)

科目名	経済学科	商学科	経営学科	経営情報 学科	会計学科	貿易学科 その他	合計
	(8) 学科	(35) 学科	(14) 学科	(6) 学科	(4) 学科	(5) 学科	(72) 学科
(簿 記)							
簿記原理	2	10	3	2		2	19
簿記原理Ⅰ(またはA)	1	8	2	1	1		13
簿記原理Ⅱ(またはB)	1	9	2	2	1	1	16
簿記論	1	3	4		2	1	11
簿記論Ⅰ(または1部)	1	2			1		4
簿記論Ⅱ(または2部)		2			1		3
簿記論Ⅲ					1		1

わが国における大学・短期大学の簿記教育の実態と問題点

簿記	1	4	1	2			8
簿記Ⅰ	1	6	1				8
簿記Ⅱ		6	1				7
簿記学		1	1				2
簿記学Ⅰ	1	2	1	1			5
簿記学Ⅱ	1	3	1	1			6
簿記学Ⅲ			1				1
工業簿記		12	2	2	1	1	18
工業簿記論		2	1				3
銀行簿記		2			1		3
上級簿記		2					2
高等簿記論			1		1		2
高等簿記		1					1
会社簿記		1					1
簿記実務		1					1
簿記実習			1				1
簿記実践			1				1
合 計	<u>10</u>	<u>77</u>	<u>24</u>	<u>11</u>	<u>10</u>	<u>5</u>	<u>137</u>
(会計学)							
会計学原理	1	8	2	2		2	15
会計学総論	2	14	4	2	2	2	26
会計学	4	12	6	1	2	2	27
会計学概論		2		1			3
会計理論		1	1				2
合 計	<u>7</u>	<u>37</u>	<u>13</u>	<u>6</u>	<u>4</u>	<u>6</u>	<u>73</u>
(財務会計)							
財務会計論		5			2		7
財務諸表論		21	7	2	1	1	32
財務諸表論演習			1				1
株式会社会計論		1		1		1	3
株式会社会計		2			1		3
制度会計	1	1	1			1	4
会社会計論		1	1				2
会計制度論		1					1
合 計	<u>1</u>	<u>32</u>	<u>10</u>	<u>3</u>	<u>4</u>	<u>3</u>	<u>53</u>
(管理会計)							
管理会計論	2	28	10	4	2	2	48
管理会計		5	1	2		1	9
経営管理会計論			1		1		2
予算管理論		1					1
予算統制論		1		1	1		3
企業戦略会計論			1		1		2

意思決定会計論		1	1	1			3
業績評価会計		1					1
原価管理論		<u>1</u>	<u>1</u>		<u>2</u>		<u>4</u>
合 計	<u>2</u>	<u>38</u>	<u>15</u>	<u>8</u>	<u>7</u>	<u>3</u>	<u>73</u>
(原価計算)							
原価計算論	2	31	12	2	3	3	53
原価計算		2					2
原価会計論			1		1		2
原価会計		1					1
経営原価計算		<u>1</u>					<u>1</u>
合 計	<u>2</u>	<u>35</u>	<u>13</u>	<u>2</u>	<u>4</u>	<u>3</u>	<u>59</u>
(監 査)							
監査論	2	9	3		2	1	17
会計監査論		21	8	4	2	1	36
会計監査		2					2
経営監査論					1		1
システム監査		<u>1</u>		<u>1</u>		<u>1</u>	<u>3</u>
合 計	<u>2</u>	<u>33</u>	<u>11</u>	<u>5</u>	<u>5</u>	<u>3</u>	<u>59</u>
(国際会計)							
国際会計論		4	3		1		8
国際会計		<u>1</u>					<u>1</u>
合 計	<u>—</u>	<u>5</u>	<u>3</u>	<u>—</u>	<u>1</u>	<u>—</u>	<u>9</u>
(経営分析)							
経営分析論	1	9	6	2	3	2	23
経営分析		11	5	1	1	1	19
分析会計論		1	1				2
分析会計		1					1
企業診断		<u>1</u>	<u>1</u>				<u>2</u>
合 計	<u>1</u>	<u>23</u>	<u>13</u>	<u>3</u>	<u>4</u>	<u>3</u>	<u>47</u>
(税務合計)							
税務会計論	1	16	7	1	1	1	27
税務会計		8	1	2	2	2	15
法人税務会計		1			1		2
税法		<u>1</u>	<u>1</u>		<u>1</u>		<u>3</u>
合 計	<u>1</u>	<u>26</u>	<u>9</u>	<u>3</u>	<u>5</u>	<u>3</u>	<u>47</u>
(情報会計・EDP 会計)							
情報会計論	1	4	1			1	7
情報会計		1					1
会計情報論		3			1		4
会計情報システム論		2		2	2	1	7
会計情報システム		1		1			2
コンピュータ会計論	1	3	1			1	6

わが国における大学・短期大学の簿記教育の実態と問題点

コンピュータ会計	2	1	2			5
電子計算機会計論	1	1				2
機械化会計論	1	1				2
合 計	3	18	4	5	3	36
(その他)						
会計史		3	2		1	6
会計学説史	1	2	1		1	6
会計学史		2	1			3
社会会計		1			1	2
簿記会計	1	1	1		1	4
会計実務論					1	1
会計実務		1				1
結合会計論					1	1
連結会計論		1			1	2
非営利事業会計論			1			1
非営利法人会計					1	1
銀行会計論			1			1
会計学特殊講義		2			2	4
会計学特別講義		1				1
会計学特殊講義Ⅰ		1				1
会計学特殊講義Ⅱ		1				1
会計学特論		2				2
会計学特講		1				1
合 計	2	19	7	—	9	39
(経営学部)						
科目名	商学科	経営学科	経営情報 学科			合 計
	(1)学科	(31)学科	(11)学科			(43)学科
(簿 記)						
簿記原理	1	15	5			21
簿記原理Ⅰ		3	1			4
簿記原理Ⅱ		3	1			4
簿記原理 (英語)		1				1
簿記論		5	1			6
簿記論Ⅰ		2				2
簿記論Ⅱ		2				2
簿記Ⅰ		3	1			4
簿記Ⅱ		3	1			4
簿記学		1				1
簿記通論		1				1
簿記基礎論	1	1				2
複式簿記システム論		1	1			2

工業簿記論		1		1
工業簿記		1		1
上級簿記		2		2
高等簿記論		1		1
中級簿記論Ⅰ		1		1
中級簿記論Ⅱ		1		1
株式会社簿記		1		1
会社簿記論		<u>1</u>		<u>1</u>
合 計	<u>2</u>	<u>50</u>	<u>11</u>	<u>63</u>
(会 計 学)				
会計学原理		9	3	12
会計学原理(英語)		1		1
会計学総論	1	10	1	12
会計学		3	1	4
会計原理		1		1
会計学原論		1		1
会計学通論		1		1
会計学概論		<u>1</u>	<u>1</u>	<u>2</u>
合 計	<u>1</u>	<u>27</u>	<u>6</u>	<u>34</u>
(財務会計)				
財務会計論	1	8	3	12
財務会計		1		1
財務諸表論	1	13	2	16
英文財務諸表論		1		1
株式会社会計論		1		1
株式会社会計		<u>4</u>	<u>1</u>	<u>5</u>
合 計	<u>2</u>	<u>28</u>	<u>6</u>	<u>36</u>
(管理会計)				
管理会計論	1	23	6	30
管理会計		2	2	4
予算管理論		3		3
原理管理論		2		2
原理管理論Ⅰ		1		1
原理管理論Ⅱ		1		1
原理管理		1	1	2
資金管理論Ⅰ		1		1
資金管理論Ⅱ		1		1
業績管理分析		<u>1</u>		<u>1</u>
合 計	<u>1</u>	<u>36</u>	<u>9</u>	<u>46</u>
(原価計算)				
原価計算論	1	27	5	33
原価計算		3	3	6

わが国における大学・短期大学の簿記教育の実態と問題点

原価会計		<u>1</u>		<u>1</u>
合 計	<u>1</u>	<u>31</u>	<u>8</u>	<u>40</u>
(監 査)				
監査論		16	2	18
監査論Ⅰ		1		1
監査論Ⅱ		1		1
会計監査論		10		10
監査一般理論		1		1
システム監査論			1	1
システム監査論Ⅰ			1	1
システム監査論Ⅱ			<u>1</u>	<u>1</u>
合 計	<u>—</u>	<u>29</u>	<u>5</u>	<u>34</u>
(国際会計)				
国際会計論		10	1	11
国際会計論(英語)		1		1
国際会計学			1	1
国際会計		<u>1</u>		<u>1</u>
合 計	<u>—</u>	<u>12</u>	<u>2</u>	<u>14</u>
(経営分析)				
経営分析論		14	4	18
経営分析		8	2	10
財務諸表分析		1		1
経営評価論		<u>1</u>		<u>1</u>
合 計	<u>—</u>	<u>24</u>	<u>6</u>	<u>30</u>
(税務会計)				
税務会計論		15	2	17
税務会計	1	4		5
税務会計概論		1		1
法人税務会計		1		1
税務実務		<u>1</u>		<u>1</u>
合 計	<u>1</u>	<u>22</u>	<u>2</u>	<u>35</u>
(情報会計・EDP 会計)				
情報会計論		3		3
会計情報論		3	2	5
会計情報システム論	1	4	3	8
会計情報システム			2	2
コンピュータ会計論		4	1	5
コンピュータ会計		2		2
機械化会計論		1		1
EDP 会計		1	1	2
会計とコンピュータ		<u>1</u>		<u>1</u>
合 計	<u>1</u>	<u>19</u>	<u>9</u>	<u>29</u>

(その他)

会計史		1		1
会計学説史		1		1
資金会計論		1		1
非営利企業会計論		1		1
国際環境会計論		1		1
会計学特殊講義		7		7
会計学特別講義		1		1
会計学特論		1		1
会計学特講		1		1
会計実務		1		1
簿記会計実習Ⅰ		1		1
簿記会計実習Ⅱ		1		1
ケーススタディ		1		1
合 計	—	19	—	19

第3表 国公立短期大学における会計関係科目名

科目名	経済学科 4専攻	商経学科 8専攻	経営学科 5専攻	商学科 6専攻	経営情報学科 3専攻	合計 26専攻
(簿 記)						
簿記原理			3	2	1	6
簿記原理Ⅰ					1	1
簿記原理Ⅱ					1	1
簿記論	2	2				4
簿記論Ⅰ				4	1	5
簿記論Ⅱ				2	1	3
簿 記		3				3
簿記学	1	2	2			5
高等簿記論		2				2
簿記各論				2		2
簿記演習Ⅰ	1					1
簿記演習Ⅱ	1	—	—	—	—	1
合 計	5	9	5	10	5	34
(会 計 学)						
会计学	2	5	2	2	7	13
会计学総論				2		2
会计学概論	—	—	—	—	1	1
合 計	2	5	2	4	3	16
(財務会計)						
財務会計論		2	1	1		4
財務諸表論	2	3	—	—	—	5
合 計	2	5	1	1	—	9

わが国における大学・短期大学の簿記教育の実態と問題点

(管理会計)						
管理会計論	2	5	1	1		9
管理会計				3	1	4
原価管理論	—	2	—	—	—	2
合 計	2	7	1	4	1	15
(原価計算)						
原価計算論	2	3	2	2	1	10
原価計算	1	5		2	1	9
原価会計	—	—	1	—	—	1
合 計	3	8	3	4	2	20
(監 査)						
監査論	2	3				5
会計監査論	—	2	2	1	—	5
合 計	2	5	2	1	—	10
(税務会計)						
税務会計論	2	4	1			7
税務会計		3				3
税 務	—	—	—	1	—	1
合 計	2	7	1	1	—	11
(情報会計)						
情報会計論	—	2	—	—	—	2
(経営分析)						
経営分析	—	2	—	—	—	2
(その他)						
連結財務諸表論	—	2	—	—	—	2

第4表 私立短期大学における会計関係科目名

科目名	経済学科	商経学科	経営学科	商学科	経営情報 学科	その他	合計
	7学科	14学科	17学科	12学科	19学科	26学科	95学科
	21コース	35コース	38コース	35コース	29コース	37コース	195コース
(簿 記)							
簿記原理	5	11	8	10	15	8	57
簿記原理Ⅰ		1	4		6	6	17
簿記原理Ⅱ		1	4		3	6	14
簿記原論				1			1
簿記論	9	5	5		2	4	25
簿記論Ⅰ				10			10
簿記論Ⅱ				6			6
簿記論Ⅲ				6			6
簿 記	2	8	7	1	1	5	24

簿記Ⅰ	5	9	6	7		5	32
簿記Ⅱ	2	8	6	5		6	27
簿記Ⅲ	1		2				3
簿記一般			3				3
商業簿記			1				1
商業簿記Ⅰ			1			1	2
商業簿記Ⅱ			1				1
工業簿記	5	8	6	8	3		30
工業簿記Ⅰ	2						2
工業簿記Ⅱ	2						2
上級簿記			1				1
英文簿記			1				1
コンピュータ簿記	2						2
簿記計算実務		1					1
簿記演習		7	8	5	4		24
簿記演習Ⅰ		1		8			9
簿記演習Ⅱ		1		8			9
簿記演習Ⅲ				6			6
簿記論演習	1						1
簿記実習					1		1
簿記実習Ⅰ		1	1				2
簿記実習Ⅱ		1	1				2
簿記実務Ⅰ		4				1	5
簿記実務Ⅱ		4				2	6
簿記特別演習			2				2
簿記特別講義			1				1
簿記特講Ⅰ		1					1
簿記特講Ⅱ		1					1
合 計	<u>36</u>	<u>73</u>	<u>69</u>	<u>81</u>	<u>35</u>	<u>44</u>	<u>338</u>
(簿記会計)							
簿記会計論			3			2	5
簿記会計						2	2
簿記会計Ⅰ					2	2	4
簿記会計Ⅱ					2	1	3
簿記会計Ⅲ						1	1
簿記会計演習				1			1
簿記及び会計						2	2
簿記・会計						1	1
簿記・会計Ⅰ						1	1
簿記・会計Ⅱ						1	1
簿記・会計学 演習					1		1

わが国における大学・短期大学の簿記教育の実態と問題点

合 計	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>3</u>	<u>1</u>	<u>5</u>	<u>13</u>	<u>22</u>
(会計学)							
会計学原理		3	7	6	13	3	32
会計学総論Ⅰ			4				4
会計学総論Ⅱ			4				4
会計学	13	27	11	17		10	78
会計学Ⅰ	4						4
会計学Ⅱ	4						4
会計学概論			7		1		8
会計学演習					2		2
会計演習Ⅰ				2			2
会計演習Ⅱ				<u>2</u>			<u>2</u>
合 計	<u>21</u>	<u>30</u>	<u>33</u>	<u>27</u>	<u>16</u>	<u>13</u>	<u>140</u>
(会計実務)							
会計実務			1	1			2
会計実務Ⅰ						1	1
会計実務Ⅱ						<u>1</u>	<u>1</u>
合 計	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>—</u>	<u>2</u>	<u>4</u>
(財務会計)							
財務会計論			2		1		3
財務会計			2				2
財務会計Ⅰ				2			2
財務会計Ⅱ				2			2
財務会計演習				1			1
財務諸表論	4	15	3		2		24
財務諸表論Ⅰ			1				1
財務諸表論Ⅱ			1				1
財務諸表		1					1
英文財務諸表			2				2
財務諸表論演習	<u>1</u>						<u>1</u>
合 計	<u>5</u>	<u>16</u>	<u>11</u>	<u>5</u>	<u>3</u>	<u>—</u>	<u>40</u>
(管理会計)							
管理会計論		7	10	2	7		26
管理会計	<u>2</u>	<u>4</u>	<u>7</u>		<u>2</u>		<u>15</u>
合 計	<u>2</u>	<u>11</u>	<u>17</u>	<u>2</u>	<u>9</u>	<u>—</u>	<u>41</u>
(原価計算)							
原価計算論		10	12	8	8		38
原価計算	1	5	2	8	5		21
原価計算Ⅰ					1		1
原価計算Ⅱ					1		1
原価会計Ⅰ				2			2
原価会計Ⅱ				2			2

原価計算演習				<u>1</u>			<u>1</u>
合 計	<u>1</u>	<u>15</u>	<u>14</u>	<u>21</u>	<u>15</u>	<u>—</u>	<u>66</u>
(監 査)							
監査論					1		1
会計監査論		4	1	5	1		11
会計監査	<u>1</u>						<u>1</u>
合 計	<u>1</u>	<u>4</u>	<u>1</u>	<u>5</u>	<u>2</u>	<u>—</u>	<u>13</u>
(国際会計)							
国際会計論		2					2
国際会計論Ⅰ			2	1			3
国際会計論Ⅱ			<u>2</u>	<u>1</u>			<u>3</u>
合 計	<u>—</u>	<u>2</u>	<u>4</u>	<u>2</u>	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>8</u>
(税務会計)							
税務会計論			2	1		1	4
税務会計論Ⅰ			1	1			2
税務会計論Ⅱ			1	1			2
税務会計	3	13	3	10	5		34
英文税務会計			1				1
税務論				1			1
税 務		<u>1</u>					<u>1</u>
合 計	<u>3</u>	<u>14</u>	<u>8</u>	<u>14</u>	<u>5</u>	<u>1</u>	<u>45</u>
(情報会計)							
情報会計論					1		1
情報会計				1			1
情報会計演習				1			1
会計情報論			1				1
会計情報システム論		2			3		5
コンピュータ会計論			4				4
コンピュータ会計	3	4	8	6	6		27
コンピュータ会計演習		2	2		1	1	6
EDP 会計					<u>1</u>		<u>1</u>
合 計	<u>3</u>	<u>8</u>	<u>15</u>	<u>8</u>	<u>12</u>	<u>1</u>	<u>47</u>
(経営分析)							
経営分析論					2		2
経営分析	1	1	2				4
財務分析論Ⅰ			1				1
財務分析論Ⅱ			1				1
財務諸表分析			<u>2</u>				<u>2</u>
合 計	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>6</u>	<u>—</u>	<u>2</u>	<u>—</u>	<u>10</u>
(その他)							
会計管理論			1				1
数理会計学					1		1

わが国における大学・短期大学の簿記教育の実態と問題点

会計学特殊講義				4			4
会計特別講義			1				1
会計アプリケーション	—	<u>1</u>	—	—	—	—	<u>1</u>
合 計	<u>—</u>	<u>1</u>	<u>2</u>	<u>4</u>	<u>1</u>	<u>—</u>	<u>8</u>